

1 基本項目	事務事業名	非核・平和事業			担当部署	課名	企画総務部企画政策課		
	予算事業名	4.非核・平和事業			係名	秘書係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1016			
	事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち					款	2.総務費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	1.総務管理費
施策名		32 人権が尊重される社会の推進					目	1.一般管理費	
基本事業名		32-1 人権の尊重及び啓発					市民協働の状況	協働可能だが予定なし	

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に加入している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、読み聞かせボランティア「おはなしを楽しむ会」の協力のもと被爆体験記を朗読する「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で開催したり、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。					
	対象	市民					
	手段(活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆ポスター展の開催 ⑦平和の折り鶴コーナーの設置 ⑧広島県で開催される平和市長会議に出席					
意図(成果指標)	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。						

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	10	7	10	12	120.0%	10
	② 原水爆禁止関係団体への補助	回	3	2	2	2	100.0%	2
	③ 核廃絶署名協力人数	人	500	472	500	478	95.6%	500
	④ 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.12	1.10	1.12	1.09	97.3%	1.12
成果指標	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	40,000	40,000	40,000	40,000	0.0%	40,000
	⑤その他	円			19,740	0		
	支出合計(A)	円	40,000	40,000	59,740	40,000	0.0%	40,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	40,000	40,000	59,740	40,000	0.0%	40,000
	収入合計	円	40,000	40,000	59,740	40,000	0.0%	40,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	1,720,000	1,720,000	1,739,740	1,720,000	0.0%	1,720,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥サダコと折り鶴ポスター展の開催 ⑦原爆の絵展の開催 ⑧平和の折り鶴コーナーの設置 ⑨広島県で開催される平和市長会議に出席	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	今(課後)の評価結果及び今後の方	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。引き続き、教育委員会と連携をとりながら事業の継続に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	人権啓発事業			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	人権啓発事業				係名	市民係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1003		
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち					予算科目	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり						総務費
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進						総務監理費
基本事業名		32-1 人権の尊重及び啓発					市民協働の状況	一般管理費	

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）は、基本理念として、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職場その他の様々な場を通して、国民がその発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行わなければならない」と定めるとともに、地方公共団体に対し、「基本理念のつとめ、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する」よう求めており、人権擁護委員、保護司と連携し、社会を明るくする運動をはじめとした事業を展開し、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。
	対象	市民
	手段（活動指標）	人権擁護委員・保護司と連携をとり、保育園での人権啓発人形劇の実施や街頭での啓発パンフレット配布の実施
	意図（成果指標）	人権意識の高揚をはかる

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 街頭啓発物配布	件	300	300	300	300	100.0%	300
	②							
	③							
成果指標	① 人権の尊重及び啓発満足度（アンケート）	%	25.0	22.5	25.0	21.5	86.0%	25
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	285,000	283,278	120,000	120,000	-57.6%	120,000
	② 委託料	円	370,000	370,000			-100.0%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	426,000	423,400	842,000	613,909	45.0%	241,000
	⑤ その他	円	103,000	102,662			-100.0%	
	支出合計（A）	円	1,184,000	1,179,340	962,000	733,909	-37.8%	361,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	740,000	751,000	120,000	120,000	-84.0%	120,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	444,000	428,340	842,000	613,909	43.3%	241,000
	収入合計	円	1,184,000	1,179,340	962,000	733,909	-37.8%	361,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	4,124,000	4,119,340	3,902,000	3,673,909	-10.8%	3,301,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育園での人権啓発人形劇の実施（2園） 街頭での啓発パンフレット配布の実施	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後の評価（課題及び方針）			法令に基づき、適正な事務執行に努めている。	評価結果		